



2023年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年5月11日

上場会社名 藤田観光株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9722 URL <https://www.fujita-kanko.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役兼社長執行役員 (氏名) 伊勢 宜弘
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 企画本部管掌 (氏名) 野崎 浩之 (TEL) 03-5981-7723
 四半期報告書提出予定日 2023年5月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期第1四半期の連結業績 (2023年1月1日～2023年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第1四半期	13,163	65.4	53	—	54	—	653	—
2022年12月期第1四半期	7,959	55.1	△2,214	—	△2,216	—	△1,316	—
(注) 包括利益 2023年12月期第1四半期	847百万円 (—%)		2022年12月期第1四半期		△70百万円 (—%)			
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
2023年12月期第1四半期	54	50	—	—	—	—	—	—
2022年12月期第1四半期	△109	82	—	—	—	—	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年12月期第1四半期	95,205	22,877	24.0
2022年12月期	99,962	22,740	22.6
(参考) 自己資本 2023年12月期第1四半期	22,877百万円	2022年12月期	22,629百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円	円	円	円	円
2022年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年12月期	—	—	—	—	—
2023年12月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 2023年12月期の配当予想については未定としております。

(注) 上記「配当の状況」は普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 2023年12月期の連結業績予想 (2023年1月1日～2023年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円
第2四半期(累計)	28,800	57.3	1,100	—	1,000	—	1,600	—	133.50
通期	60,800	39.0	3,700	—	3,500	—	4,100	—	342.08

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
除外 1社(社名) 藤田グリーン・サービス株式会社
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年12月期1Q	12,207,424株	2022年12月期	12,207,424株
② 期末自己株式数	2023年12月期1Q	221,974株	2022年12月期	221,887株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年12月期1Q	11,985,478株	2022年12月期1Q	11,985,663株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、多分に不確定要素を含んでおります。実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

A種優先株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年12月期	—	—	—	4,000,000.00	4,000,000.00
2023年12月期	—				
2023年12月期(予想)		—	—	—	—

- (注) 1. 2022年12月期の配当原資は、資本剰余金としております。
 2. 2023年12月期の配当予想は、現時点では未定とさせていただきます。
 3. A種優先株式は、2021年9月28日に発行したものです。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
(4) 事業等のリスク	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(追加情報)	9
(四半期連結損益計算書関係)	9
(セグメント情報等)	10
(企業結合等関係)	12
(収益認識関係)	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におきましては、当社グループの主要顧客であるインバウンド市場で需要の大幅な回復が見られ、日本政府観光局（JNTO）によると、訪日外客数はコロナ禍前の2019年同期比で約60%の水準となりました。また、国内市場においても新型コロナウイルス感染者数の減少や行動制限の緩和に伴い観光需要の回復が継続しました。

このような状況の中、当社グループではこれらの需要を確実に捉え、各事業とも宿泊部門においてADR（客室単価）、稼働率が前年同期比で大きく伸長しました。また、婚礼部門や宴会部門、料飲部門でも利用人員数が増加しました。

これらの結果、当社グループ全体の売上高は前年同期比5,204百万円増収の13,163百万円、営業利益は前年同期比2,268百万円増益の53百万円、経常利益は前年同期比2,271百万円増益の54百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、ホテル鳥羽小涌園跡地の売却による特別利益を計上したこと等により、653百万円となりました。

業績の概要は以下の通りです。

(単位：百万円)

	2023年第1四半期 連結累計期間	前年同期比
売上高	13,163	5,204
営業利益	53	2,268
経常利益	54	2,271
親会社株主に帰属する四半期純利益	653	1,969

セグメント別の概況については以下のとおりです。

セグメント別売上高・営業利益

(単位：百万円)

	売上高		営業利益又は営業損失(△)	
	実績	前年同期比	実績	前年同期比
WHG事業	7,297	3,544	280	1,606
ラグジュアリー&バンケット事業	3,718	1,089	△36	478
リゾート事業	1,579	519	△69	203
その他(調整額含む)	567	50	△120	△20
合計	13,163	5,204	53	2,268

(注) 調整額は、セグメント間取引消去によるものです。

WHG事業では、当第1四半期連結累計期間のインバウンド延べ宿泊者数が2019年同期比で72%となりました。月次推移では1月から3月にかけてADR、稼働率ともに上昇しており、特に旗艦店の「新宿ワシントンホテル」と3月に通常営業を再開した「ホテルグレイスリー新宿」を中心として東京都内施設が増収したことで、同事業全体では前年同期比で売上高は3,544百万円増収の7,297百万円、営業利益は1,606百万円増益の280百万円となりました。

ラグジュアリー&バンケット事業では、「ホテル椿山荘東京」が全部門で前年同期比増収となりました。婚礼部門においては1件あたり人員に回復傾向が見られ、宴会部門では新型コロナウイルス感染者数の減少や行動制限緩和に伴い法人利用が大幅に回復しました。また、料飲部門では接待利用や桜関連イベントの個人利用が増加し、同事業全体では前年同期比で売上高は1,089百万円増収の3,718百万円、営業損失は478百万円改善の36百万円となりました。

リゾート事業では、「箱根小涌園 天悠」において、顧客のインバウンド比率が高まったことにより平日利用が増加し、稼働率が前年同期比で上昇しました。加えて、料理をグレードアップした高付加価値商品の販売等、単価向上施策を継続実施いたしました。また、「箱根小涌園ユネッサン」でも入場人員が前年同期比50%増加したことなどにより、同事業全体では前年同期比で売上高は519百万円増収の1,579百万円、営業損失は203百万円改善の69百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末比4,757百万円減少の95,205百万円となりました。主に、現金及び預金が4,346百万円減少するなど流動資産が4,551百万円減少しました。

負債は、借入金の返済等により、前連結会計年度末比4,894百万円減少の72,328百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末比137百万円増加の22,877百万円となりました。A種優先配当金の支払い等により資本剰余金が602百万円減少した一方、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が653百万円増加しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想などの将来予測情報に関する説明については、本日(2023年5月11日付)発表しております「業績予想の修正に関するお知らせ」に記載のとおりです。

①第2四半期連結累計期間

訪日外国人数の増加により当社グループの主要顧客であるインバウンド市場で需要の大幅な回復が見られたほか、国内市場においても新型コロナウイルス感染者数の減少や行動制限の緩和に伴い観光需要の回復が継続しました。

このような状況の中、各事業とも宿泊部門においてADRおよび稼働率が当初予想以上に大きく上昇し、婚礼部門や宴会部門、料飲部門においても利用人員数が予想以上で推移していることから、売上高は前回発表した業績予想を上回る見通しとなりました。また、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましても、増収と連動して前回予想を上回る見通しとなりました。

2023年12月期 第2四半期 連結業績予想(2023年1月1日～2023年6月30日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 四半期純利益	1株当たり 四半期純利益
前回発表予想(A)	百万円 24,600	百万円 △2,200	百万円 △2,300	百万円 △1,700	円 銭 △141.84
今回発表予想(B)	28,800	1,100	1,000	1,600	133.50
増減額(B-A)	4,200	3,300	3,300	3,300	
増減率(%)	17.1%	—	—	—	
(参考)前期第2四半期実績 (2022年12月期第2四半期)	18,308	△3,804	△3,512	△2,558	△213.49

②通期

下期(7月～12月)は前回予想を据え置き、第2四半期連結累計期間の増加額と同額の増収、増益を見込んでおります。

2023年12月期 通期連結業績予想(2023年1月1日～2023年12月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想(A)	百万円 56,600	百万円 400	百万円 200	百万円 800	円 銭 66.75
今回発表予想(B)	60,800	3,700	3,500	4,100	342.08
増減額(B-A)	4,200	3,300	3,300	3,300	
増減率(%)	7.4%	825.0%	—	412.5%	
(参考)前期実績 (2022年12月期)	43,749	△4,048	△4,461	△5,789	△483.05

(4) 事業等のリスク

当社グループは、当第1四半期連結累計期間においてインバウンド需要の回復や行動制限緩和に伴う観光需要の回復により営業黒字に転じました。しかしながら、2020年度から前期までの3年間は、新型コロナウイルス感染症の影響により継続して営業損失を計上しているなど、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

このような状況の中、当社グループでは業績回復に時間を要した場合を想定した資金計画に基づき、事業資金を確保しております。また、売上拡大とコスト管理により、利益率を高めるための施策を展開しております。

これらの対応策を継続して実施することにより、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,139	19,792
受取手形及び売掛金	4,157	4,178
商品及び製品	48	48
仕掛品	26	16
原材料及び貯蔵品	386	302
その他	2,201	2,064
貸倒引当金	△13	△6
流動資産合計	30,947	26,395
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	34,364	33,630
工具、器具及び備品（純額）	2,047	2,152
土地	6,381	6,306
建設仮勘定	3,095	3,534
コース勘定	2,443	2,453
その他（純額）	721	702
有形固定資産合計	49,053	48,780
無形固定資産		
その他	673	621
無形固定資産合計	673	621
投資その他の資産		
投資有価証券	9,794	10,071
その他	9,601	9,443
貸倒引当金	△107	△107
投資その他の資産合計	19,288	19,407
固定資産合計	69,015	68,809
資産合計	99,962	95,205
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	957	787
短期借入金	10,042	9,387
1年内返済予定の長期借入金	9,016	10,096
未払法人税等	65	10
賞与引当金	106	359
事業撤退損失引当金	689	87
その他	6,442	6,178
流動負債合計	27,321	26,909

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
固定負債		
長期借入金	30,673	27,809
役員退職慰労引当金	49	55
退職給付に係る負債	6,490	6,190
会員預り金	10,547	9,288
その他	2,141	2,074
固定負債合計	49,901	45,418
負債合計	77,222	72,328
純資産の部		
株主資本		
資本金	100	100
資本剰余金	32,256	31,654
利益剰余金	△11,020	△10,367
自己株式	△903	△903
株主資本合計	20,432	20,483
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,233	2,414
繰延ヘッジ損益	3	△18
為替換算調整勘定	△316	△272
退職給付に係る調整累計額	276	270
その他の包括利益累計額合計	2,196	2,393
非支配株主持分	110	—
純資産合計	22,740	22,877
負債純資産合計	99,962	95,205

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
売上高	7,959	13,163
売上原価	9,515	12,376
売上総利益又は売上総損失(△)	△1,556	786
販売費及び一般管理費	658	732
営業利益又は営業損失(△)	△2,214	53
営業外収益		
受取利息	1	1
為替差益	126	117
受取地代家賃	18	17
その他	34	24
営業外収益合計	181	161
営業外費用		
支払利息	152	132
支払手数料	15	—
その他	16	28
営業外費用合計	183	160
経常利益又は経常損失(△)	△2,216	54
特別利益		
固定資産売却益	—	605
関係会社株式売却益	—	21
助成金収入	839	1
固定資産撤去費用引当金戻入額	1	—
事業撤退損失引当金戻入額	0	—
その他	1	—
特別利益合計	842	627
特別損失		
関係会社株式売却損	—	19
特別損失合計	—	19
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,374	662
法人税等	△57	11
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,316	650
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△0	△2
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,316	653

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,316	650
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,290	181
繰延ヘッジ損益	17	△21
為替換算調整勘定	△61	44
退職給付に係る調整額	△0	△6
その他の包括利益合計	1,245	196
四半期包括利益	△70	847
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△70	850
非支配株主に係る四半期包括利益	△0	△2

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

但し、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前四半期純損益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)

当社は、新型コロナウイルス感染症の影響について、今後の広がり方や収束時期等に関して不確実性が高い事象であると考えております。

本件が当社グループの業績に与える影響について、新型コロナウイルス感染症の感染状況を踏まえ、「2023年以降の一定期間においても当該影響が継続する」と仮定し、会計上の見積りを行っております。

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社および一部の国内連結子会社は、当第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税および地方法人税ならびに税効果会計の会計処理および開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(財務制限条項)

当社グループの借入金のうち、シンジケートローン(当第1四半期連結会計期間末残高5,416百万円)には、財務制限条項が付されております。これについて、前連結会計年度末において当該財務制限条項に抵触しておりますが、借入先の金融機関からは、期限の利益の喪失に係る権利行使を猶予いただく旨の同意を得ております。

(四半期連結損益計算書関係)

(助成金収入)

新型コロナウイルス感染症拡大防止策として、地方自治体より時短営業に伴う協力金等を受領し特別利益に計上しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	WHG 事業	ラグジュアリー &バンケット 事業	リゾート 事業	計				
売上高								
宿泊	3,407	347	837	4,592	—	4,592	—	4,592
婚礼	—	1,162	—	1,162	—	1,162	—	1,162
宴会	—	247	—	247	—	247	—	247
料飲	—	538	—	538	—	538	—	538
日帰り・レジャー	—	—	182	182	—	182	—	182
その他	340	329	38	708	527	1,236	—	1,236
顧客との契約から生じる収益	3,747	2,625	1,058	7,431	527	7,959	—	7,959
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	3,747	2,625	1,058	7,431	527	7,959	—	7,959
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4	3	1	10	406	416	△416	—
計	3,752	2,629	1,060	7,441	933	8,375	△416	7,959
セグメント損失(△)	△1,326	△515	△273	△2,114	△105	△2,220	5	△2,214

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない、清掃事業、不動産周辺事業、会員制事業等があります。

2. セグメント損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去によるものです。

3. セグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	WHG 事業	ラグジュアリー &バンケット 事業	リゾート 事業	計				
売上高								
宿泊	6,512	661	1,243	8,417	—	8,417	—	8,417
婚礼	—	1,276	—	1,276	—	1,276	—	1,276
宴会	—	662	—	662	—	662	—	662
料飲	—	730	—	730	—	730	—	730
日帰り・レジャー	—	—	289	289	—	289	—	289
その他	778	380	45	1,204	583	1,787	—	1,787
顧客との契約から生じる収益	7,290	3,711	1,577	12,580	583	13,163	—	13,163
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	7,290	3,711	1,577	12,580	583	13,163	—	13,163
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6	6	1	15	549	564	△564	—
計	7,297	3,718	1,579	12,595	1,132	13,728	△564	13,163
セグメント利益又は損失(△)	280	△36	△69	174	△124	49	4	53

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない、清掃事業、不動産周辺事業、会員制事業等があります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去によるものです。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。

(企業結合等関係)

(会社分割、新設会社株式の譲渡および連結子会社(特定子会社)の異動)

当社は、2022年12月22日開催の取締役会において、当社が運営するウイスタリアンライフクラブと称する会員制リゾートクラブ事業(以下、「本事業」といいます。)を、新設分割(以下、「本会社分割」といいます。)の方法により、当社が新たに設立した新設分割設立会社(以下、「新設会社」といいます。)に承継させうえて、新設会社の全株式をアドミラルキャピタル株式会社(以下、「アドミラルキャピタル」といいます。)傘下のウイスタリアン株式会社(アドミラルキャピタルが新たに設立した会社であり、以下、「国内法人」といいます。)に対して譲渡すること、また、本事業の実質的な運営および施設の管理等を行う当社完全子会社である藤田グリーン・サービス株式会社の全株式を国内法人に対して譲渡すること(以下、新設会社および藤田グリーン・サービス株式会社の全株式の譲渡を総称して「本株式譲渡」といい、本会社分割および本株式譲渡を総称して「本取引」といいます。)を決議いたしました。

1. 本取引の目的

当社は、1979年に会員制宿泊施設の運営事業に進出し、当社が開発したウイスタリアンライフクラブと称する会員制宿泊施設の運営を行ってまいりましたが、今般、事業の選択と集中の一環として、本事業を第三者に譲渡することといたしました。当社が保有する本事業に係る資産および負債を会社分割により新設会社に承継させうえて、新設会社並びに本事業の実質的な運営および施設の管理等を行う当社完全子会社である藤田グリーン・サービス株式会社の全株式を国内法人に譲渡いたしました。

2. 本会社分割及び新設会社の株式譲渡

(1) 本会社分割および株式譲渡の日程

新設分割計画承認取締役会	2022年12月22日
株式譲渡契約締結日	2022年12月22日
分割実行日	2023年3月1日
株式譲渡実行日	2023年3月1日

※ 本会社分割は、会社法第805条の規定に基づく簡易分割であり、株主総会の決議を経ずに行ったものであります。

(2) 会社分割の方式

本会社分割は、当社を分割会社とし、新設会社を承継会社とする新設分割です。

(3) 会社分割に係る割当ての内容

新設会社は、本会社分割に際して普通株式1株を発行し、そのすべてを当社に割当交付いたしました。当社は、本会社分割の効力発生日と同日付で、当該株式すべてを国内法人に譲渡いたしました。

(4) 新設会社が承継する権利義務

新設会社は、本事業に関する資産、負債およびこれらに付随する権利義務等について、2023年1月4日付で作成した新設分割計画書に定めるものを承継いたしました。

(5) 株式譲渡の概要

当社は、2023年3月1日をもって、当社が保有する新設会社の全株式および当社完全子会社である藤田グリーン・サービス株式会社の全株式を、国内法人に譲渡いたしました。国内法人については、「4. 株式譲渡の相手先の概要」をご参照下さい。

(6) 分割当事会社の概要 (分割時点)

(1) 名称	藤田観光株式会社 (分割会社)	グリーン・サービス管理株式会社 (新設会社)
(2) 所在地	東京都文京区関口二丁目10番8号	東京都文京区関口二丁目10番8号
(3) 代表者役職・氏名	代表取締役兼社長執行役員 伊勢 宜弘	代表取締役 千頭和 武
(4) 事業内容	ホテル・旅館業、飲食店業他	リゾートクラブ運営・不動産管理他
(5) 資本金	100百万円	50万円
(6) 設立年月日	1955年11月7日	2023年3月1日

(7) 分割した事業の概要

①分割した事業の事業内容

ウイスタリアンライフクラブと称する会員制リゾートクラブの運営事業

②分割した資産、負債の項目及び金額

流動資産	555百万円
固定資産	703百万円
資産合計	1,258百万円
流動負債	12百万円
固定負債	1,267百万円
負債合計	1,279百万円

(8) 本会社分割後の状況

本会社分割後の当社の名称、所在地、代表者の役職・氏名、事業内容、資本金等に変更はありません。

3. 特定子会社の異動

(1) 異動する特定子会社の概要 (譲渡時点)

(1) 名称	藤田グリーン・サービス株式会社
(2) 所在地	東京都文京区関口二丁目10番8号
(3) 代表者役職・氏名	代表取締役社長 千頭和 武
(4) 事業内容	リゾートクラブ運営・不動産管理・運営受託事業の展開
(5) 資本金	5,000万円
(6) 設立年月日	1972年5月2日

(2) 譲渡株式数 (持分比率) 及び取得前後の所有株式の状況

(1) 異動前の所有株式数	100,000株 (議決権の数: 100,000個) (議決権所有割合: 100%)
(2) 譲渡株式数	100,000株 (議決権の数: 100,000個)
(3) 異動後の所有株式数	0株 (議決権の数: 0個)

4. 株式譲渡の相手先の概要

(1) 株式譲渡の相手先 (アドミラルキャピタルが新たに設立した会社)

(1) 名称	ウイスタリアン株式会社
(2) 所在地	東京都千代田区内幸町一丁目3番3号
(3) 代表者役職・氏名	代表取締役 木下 玲子
(4) 事業内容	有価証券の取得及び保有
(5) 資本金	100万円
(6) 設立年月日	2022年12月16日

(2) 株式譲渡の相手先の親会社

(1) 名称	アドミラルキャピタル株式会社
(2) 所在地	東京都千代田区内幸町一丁目3番3号
(3) 代表者役職・氏名	代表取締役社長 木下 玲子
(4) 事業内容	投資ファンドの運用・管理
(5) 資本金	3,000万円
(6) 設立年月日	2006年6月1日

5. 実施した会計処理の概要

(1) 移転損益の金額 関係会社株式売却益21百万円、関係会社株式売却損19百万円を計上しております。

(2) 会計処理

「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 2013年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき処理を行っております。

(3) 分離した事業が含まれていたセグメント その他

6. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高 17百万円

営業利益 △51百万円

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。